

平成 28 年 11 月 2 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行  
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之  
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

### 平成 29 年 3 月期 中間期決算について

当行の、平成 29 年 3 月期における親会社株主に帰属する中間純利益は 249 億円、前中間期比 125 億円の減益となり、通期業績予想である 520 億円に対する進捗率は 48%と、概ね計画通りの進捗となりました。単体中間純利益は 241 億円、前中間期比 11 億円の減益となりました。

#### 損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成29年3月期 中間期(6か月)	平成28年3月期 中間期(6か月)	増減額
業務粗利益	1,132	1,103	28
経費	-713	-697	-16
実質業務純益	418	406	11
与信関連費用	-147	12	-159
親会社株主に帰属する中間純利益	249	374	-125

#### 業績

- **業務粗利益**は、1,132 億円となり、前中間期比 28 億円増加。このうち資金利益は 604 億円で、前中間期比 5 億円減少。マイナス金利政策導入によるベースレート低下や競争の激化に伴うスプレッドの減少による影響は、計画の想定範囲内に留まって推移。非資金利益は 527 億円で、市場の混乱の影響を受け、リテールバンキング業務での資産運用商品販売を始めた市場関連収益は減少したものの、トレジャリー業務において国債等債券関係損益が増加、また前中間期に法人業務で計上したファンド投資における評価替えによる損失の影響が剥落したことなどにより、前中間期比 33 億円増加。
- **経費**は、713 億円となり、効率的な業務運営を推進する一方、業務基盤拡充を図るためのシステム費や広告費などの戦略分野への経営資源の投入を図ったことなどにより、前中間期比 16 億円増加となったものの、経費率は 63.0%と前中間期(63.2%)並みの水準を維持。
- **与信関連費用**は、前中間期に計上した法人業務における大口の戻り益が無かったこと、コンシューマーファイナンス業務での順調な貸出残高増加に伴い貸倒引当金の繰入が計上されたことなどから、前中間期の 12 億円(益)から 159 億円の費用増加となり、当中間期は 147 億円(費用)。
- **親会社株主に帰属する中間純利益**は、前中間期の 374 億円から 125 億円減益となり、当中間期は 249 億円。
- **単体中間純利益**は、前中間期の 252 億円から 11 億円減益となり、当中間期は 241 億円。
- **総資産**は、平成 28 年 3 月末の 8 兆 9,287 億円から 684 億円増加し、平成 28 年 9 月末は 8 兆 9,971 億円。

#### 資本および資産の質

- **自己資本比率**は、引き続き十分な水準を確保。パーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での**連結コア自己資本比率**は平成 28 年 3 月末の 14.20%から平成 28 年 9 月末には 14.09%へ低下。パーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での**普通株式等 Tier1 比率**は平成 28 年 3 月末の 12.9%から平成 28 年 9 月末には 13.1%に上昇。
- **不良債権比率**は、平成 28 年 9 月末は 0.78%と引き続き低位で推移。

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: [http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly\\_results/index.html](http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html)

以上